

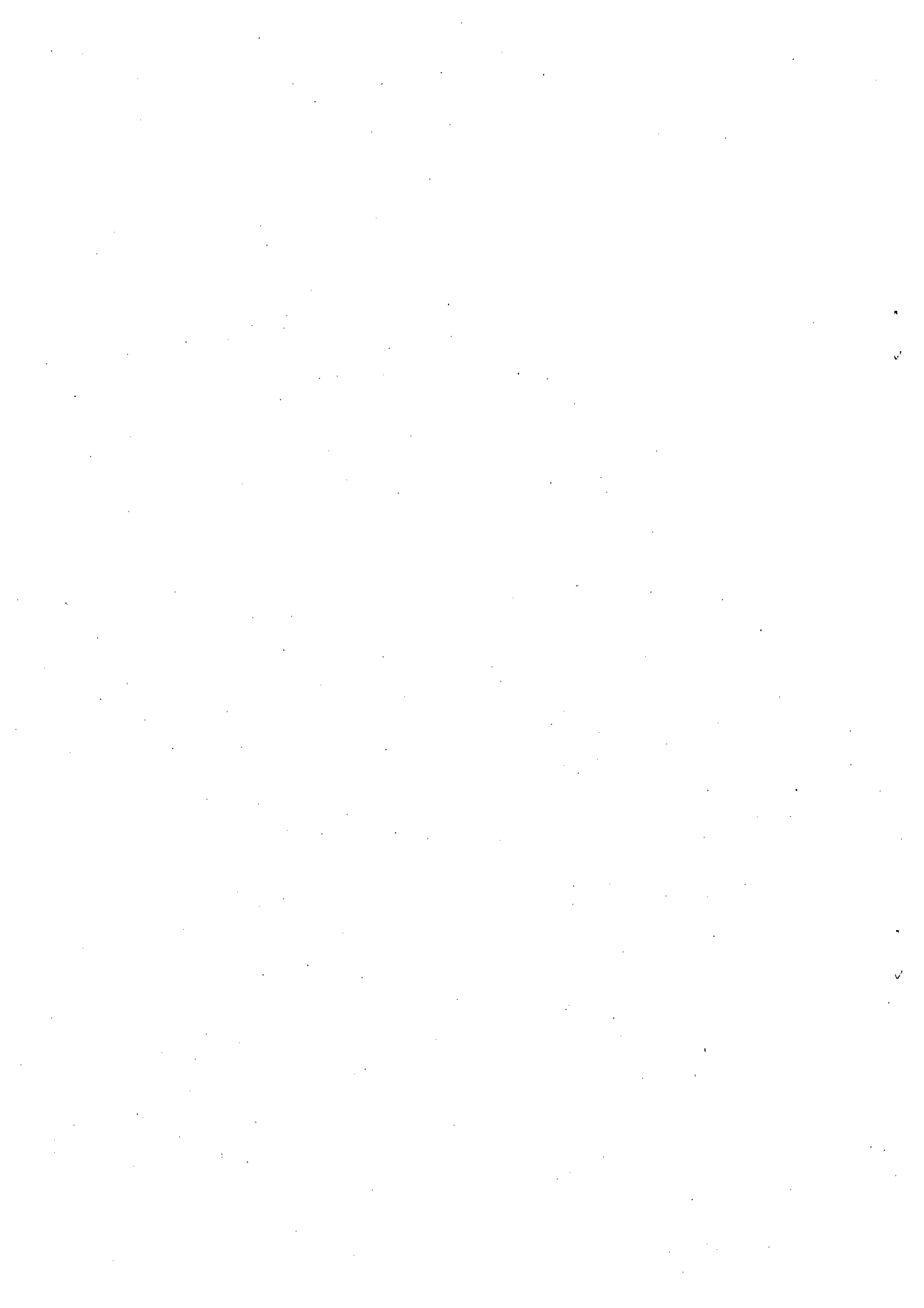
福祉生活病院常任委員会資料

(平成29年3月21日)

【件名】

- 1 平成28年度鳥取県企業子宝率調査に係る知事表彰企業の決定及び「とっとり子育て推進力モデル企業取組事例集（平成28年度版）」の作成について
(子育て応援課)・・・1
- 2 鳥取県ドクターヘリ導入事業の住民説明会の開催について
(医療政策課)・・・2
- 3 平成28年度第4回県・市町村国民健康保険連携会議の検討結果について
(医療指導課)・・・4

福祉保健部



平成28年度鳥取県企業子宝率調査に係る知事表彰企業の決定及び
「とっとり子育て推進力モデル企業取組事例集（平成28年度版）」の作成について

平成29年3月21日
子育て応援課

県内企業の「企業子宝率」及び「企業内の子育てしやすい職場環境づくりの取組」について調査を行い、企業子宝率が高く、子育て支援やワーク・ライフ・バランスの推進に率先して取り組む企業を、この度、表彰するとともに、その取組等を紹介する冊子を作成しました。

企業子宝率とは…

ダイバーシティ・コンサルタントの渥美由喜氏が発案した調査方式で、男女を問わず従業員が当該企業在職中にもつことが見込まれる子どもの数であり、個々の従業員の年齢とその子どもの数と年齢から算出します。企業ごとに算出するこの数値は、子育てしながら仕事を続けられる職場環境が整っていることを表す一つの指標となると考えられています。（鳥取県以外でも、静岡県、福井県等複数の自治体で調査が実施されています。）

1 事業の目的

県内企業の子育て推進力を調査し、その数値が高く、職場内の子育て環境の改善に関する取組が他の模範となると認められた企業の取組を紹介することにより、企業の子育てしやすい職場環境整備の機運の醸成を図る。

2 平成28年度鳥取県企業子宝率調査の結果概要

- (1) 調査対象：県内に本社がある常用雇用者10人以上の企業・事業所
 - ・調査票回収企業数：348社（H26調査：210社）
- (2) 調査期間：平成28年10月4日～11月11日
- (3) 調査方法：郵送及びインターネット
- (4) 調査結果：
 - ・最高値 3.21（H26調査：2.43）
 - ・平均値 1.37（H26調査：1.31）前回から0.06ポイント上昇
 - ※県版総合戦略におけるKPI 1.45（～H31）

3 知事表彰の概要

- (1) 表彰企業
 - ・株式会社角屋食品（境港市）
 - ・北斗興業株式会社（米子市）
 - ・馬野建設株式会社（琴浦町）
 - ・有限会社FUNAZAWA（米子市）
 - ・鳥取ダイハツ販売株式会社（米子市）
 - ・有限会社江府技研コンサルタント（江府町）
 - ・藤井政雄記念病院附属歯科クリニック（倉吉市）
 - ・医療法人社団FOLとみます外科プライマリーケアクリニック（米子市）
- (2) 選考方法
平成28年度鳥取県企業子宝率調査に係る表彰企業審査委員会により決定
（評価の視点）
 - 各種制度の整備、社員への制度利用の周知・促進ができているか。
 - 職場内の雰囲気づくり、制度を活用しやすい環境づくりができているか。
 - その他の企業の模範となるような取組がなされているか。
- (3) 表彰式
平成29年3月25日（土）開催の「これからの働き方を考えるフォーラム」（主催：鳥取県 輝く女性活躍加速化とっとり会議）内で実施

4 冊子の概要

- (1) 名称：とっとり子育て推進力モデル企業取組事例集（平成28年度版）
- (2) 規格：A4版 カラー 8頁
- (3) 発行部数：10,000部
- (4) 掲載内容：①調査結果概要、②表彰企業の取組事例（8社）、③鳥取県の施策紹介等
- (5) 配布先：県内企業、商工会議所・商工会連合会等の経済団体、大学、高校、市町村等
電子版は県ホームページ「とりネット」で公開中
URL：<http://www.pref.tottori.lg.jp/264287.htm>

鳥取県ドクターヘリ導入事業の住民説明会の開催について

平成29年3月21日

医療政策課

○平成29年度末に運航開始予定の鳥取県ドクターヘリについて、運航委託会社、導入機種等が決定したことから、予想されるドクターヘリの運航時間、飛行ルート及び騒音など、事業全般について住民説明会を開催しますので、報告します。

1 住民説明会の概要

(1) 日程

5月中旬から下旬で日程調整

(2) 説明会開催対象地域

①格納庫（美保飛行場）周辺自治会

米子市及び境港市 周辺自治会と調整予定

②基地病院（鳥大附属病院）周辺自治会

米子市 就将、義方、明道地区

(3) 説明内容（案）

① 鳥取県におけるドクターヘリ導入の経緯

② 基地病院と格納庫

③ 運航会社の概要

④ 全国の導入状況

⑤ 鳥取県ドクターヘリの概要

⑥ 離発着時間

⑦ 飛行ルート

⑧ 騒音予測値

(4) 説明者

鳥取県（医療政策課、西部福祉保健局）

鳥取大学（救命救急センター医師等）

ヒラタ学園（ドクターヘリ運航委託会社）

2 これまでの説明経緯

平成28年1月 米子市自治連合会長常任委員会等で説明

平成28年5月 大篠津地区で住民説明会を開催

説明内容 「鳥取県ドクターヘリ導入の経緯、基地病院と格納庫等について」

3 その他

説明会等の状況については、説明会終了後、すみやかに報告します。

平成28年度 第4回県・市町村国民健康保険連携会議の検討結果について

平成29年3月21日
医療指導課

- 1 日 時 平成29年2月22日(水) 13:30~16:15
- 2 場 所 新日本海新聞社中部本社ホール
- 3 出 席 市町村国保主管課長、国保連合会事務局長 等
- 4 概 要

(1) 国保制度改革に向けた県の方針について

- ① 納付金の算定に当たっては、国が原則として示すとおり医療費水準を反映させた市町村ごとの納付金を決定。また、保険料率の統一化については、今後、将来的な課題として、市町村の具体の意見を伺いながら、県国保運営協議会の中で検討していく。
- ② 市町村国保事務の標準化及び国保運営方針の策定に当たっては、県において、協議のたたき台となる骨子案を作成し、これを基に連携会議等で検討を行い、決定していく。
- ③ 全国知事会では、国の責任において持続可能な制度の確立を図るとともに、医療保険制度の一元化を見据えることが必要としており、県としても引き続き国に要望していく。

(2) 納付金等算定システムを使った納付金等の試算状況について

- ① 現行制度を前提に、平成29年度の国保医療費を推計して、県に納付していただく納付金相当額や市町村標準保険料率等の試算を行った。
- ② 今回の試算は、新たな国保事業費納付金相当額等の全体像を県と市町村で共有し、平成30年度に向けての準備をすることを目的に全国的に行っているものだが、現在の国の試算システムは簡易版のため不完全で、市町村の入力データも精査不十分なため、試算結果を基にした具体的な検討は行えない状況。
- ③ なお、今回の試算については平成30年度以降に措置される保険努力支援制度等の公費拡充分の1,700億円等は含まれていない。

主な市町村の意見	県の対応
○平成27年度実績で納付金制度に置き換えた場合の試算を行っていただきたい。	○検討は行うが、現段階での試算はまだ不確定要素があることが前提となる。
○保険料(税)が制度改正により変わってくると思うが、激変緩和の措置はあるのか。	○国では激変緩和について3パターンの案を検討中で、今後詳細が示される予定。情報があれば速やかに提供する。
○試算の精度を上げるためには、市町村提出データの正確性を向上させる必要があるが、県はそのために事務の詳細の説明会を開催する必要がある。	○本年9月からの試算等へ向けて、市町村担当者向けの事前の説明会の開催は必要と考える。また、入力数値のヒアリングも実施したい。

(3) 市町村事務の標準化等について

国保制度改革に合わせた国保事務の標準化については、以下の11項目について検討を進めるが、より一層円滑にスケジュールどおり推進するために、市町村の国保事務等に対するノウハウやスキルを有する国保連合会と密接に連携しながら検討を進める。

- ① 被保険者証作成に係る運用部分（発行・更新時期等）の統一
- ② 資格管理事務として「世帯の継続性」の判定基準、異動情報に関する運用基準の統一
- ③ 保険給付費支払（高額療養費、介護合算等）に関する取扱いの統一
- ④ 保険給付に関する県から国保連合会への直接払い
- ⑤ 地方単独事業分の償還払いに関する取扱いの統一
- ⑥ 療養費に関する支給基準及び運用日程の統一
- ⑦ その他の支給業務（出産育児一時金、葬祭費等）に係る支給基準の統一
- ⑧ その他の支給業務（出産育児一時金、葬祭費等）に係る支給申請書類の統一
- ⑨ 医療費通知の実施回数の統一
- ⑩ 短期証・資格確認書、限度額適用認定証の取扱いの統一
- ⑪ 月報関係の事務の統一

主な市町村の意見	県の対応
○70歳以上の方の高額療養費の申請について、市町村判断で簡略化して支給することができる方向となる。統一的な取扱いを標準化部会で検討してはどうか。	○既に部会での検討項目（上記の③保険給付費支払）に入れている。
○県内では市町村によって、保険料と保険税の違いがあるが、統一の議論はないのか。	○事務標準化部会でも統一化の議論はなく、現段階では検討しないこととしている。

※ 上記の11項目について、標準化を進めることで了承。

(4) 全体スケジュール・その他

別添「都道府県化に係る主要事項の検討スケジュール（予定）」を基に説明。

主な市町村の意見	県の対応
○運営方針の骨子案は3月の連携会議で示されることになるのか。	○骨子案ができた部分から、その都度連携会議で示すこととしたい。
○本算定は本年の9月から10月頃とのことだが、もう少し早くならないか。	○国は、10月頃でも仮係数での算定の段階で、確定係数は年末にならないと示すことができないと説明されている。
○本年12月の保険料等条例案の上程の前に、十分な検討期間を設けたい。そのためにも本年8月には概算でよいので平成30年度の納付金額を示して欲しい。	○本年8月段階で納付金の試算については、まだ不確定要素があり、可能な範囲でのデータを使用した算定になる。それを前提とした上での試算を検討する。
○県の国保運営協議会委員への説明も実施されると思うが、市町村の運営協議会委員を対象に、今回の国保制度改革に関して説明会を開催していただきたい。	○まずは、市町村の運営協議会委員に国保制度改革そのものをよく理解していただく必要があると考えるので、保険料の試算等の精緻化、国保運営方針の骨子案等の進捗等を踏まえて、開催を検討したい。

都道府県化に係る主要事項の検討スケジュール(予定)

医療指導課 H29.2.22

月	連携会議の開催	部会の開催	事務標準化PT (県・国保連)	その他の会議等	納付金・標準保険料率の算定	国保運営方針の策定
平成28年度	10月 (上旬) (中旬) (下旬)	(10/14) 第3回開催	(10/11) 第2回開催			
	11月 (上旬) (中旬) (下旬)			(11/22) 市町村長等説明会		
	12月 (上旬) (中旬) (下旬)			(12/下旬) 市町村長意見交換(個別)	(第1回試算) ○市町村・国保連合会からのデータ提供・入力、県分データの入力 ○兼計作業・試算	
平成29年度	1月 (上旬) (中旬) (下旬)			(1/23) 第1回開催		
	2月 (上旬) (中旬) (下旬)	(2/22) 第4回開催	(2/7) 第3回開催	(2/27)予定 第2回開催	連携会議へ試算結果を提示	県で運営方針骨子案の策定作業
	3月 (上旬) (中旬) (下旬)	(3/中旬)予定 第5回開催	(3/中旬)予定 第4回開催	(3/中旬)予定 第3回開催	(3/中旬) ○県国保連協設置(3/下旬) ○県国保連協開催	連携会議へ分析状況を報告
平成30年度	4月 (上旬) (中旬) (下旬)	(4/下旬)予定 第6回開催	(4/中旬)予定 第5回開催	(4/中旬)予定 第4回開催		連携会議へ分析状況を報告
	5月 (上旬) (中旬) (下旬)		(5/中下旬)予定 第6回開催	(5/中下旬)予定 第5回開催	(5/中下旬) ○県国保連協開催	連携会議へ分析状況を報告
	6月 (上旬) (中旬) (下旬)	(6/中下旬)予定 第7回開催	(6/中下旬)予定 第7回開催	(6/中下旬)予定 第6回開催		連携会議へ分析状況を報告
	7月 (上旬) (中旬) (下旬)	以降、随時開催	以降、随時開催	以降、随時開催	(7/中下旬) 県国保連協開催	連携会議へ分析状況を報告
	8月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	9月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	10月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	11月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	12月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	1月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	2月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
	3月 (上旬) (中旬) (下旬)					連携会議へ分析状況を報告
平成30年度	国保新制度運用開始					

国保都道府県化に係る検討スケジュール

H29.2.7 医療指導課

年月	県・市町村の協議			納付金・標準保険料率	国保運営方針	国保運営協議会	標準事務処理システム			予算作業	議会		
	連携会議	財政部会	保険部会				納付金	情報集約 (国保連設置)	市町村 (市町村設置)				
平成28年度	4月												
	5月	●第1回開催 (5/13)			●連携会議で意見交換等	●連携会議で意見交換等		●5月補正予算要求		●導入検討	5月補正予算 (納付金システム)		
	6月										6月議会		
	7月		●第1回開催 (7/14)	●第1回開催 (7/14)									
	8月	●第2回開催 (8/5)					引き続き連携会議・部会で検討		●導入準備作業		9月補正予算		
	9月						引き続き連携会議・部会で検討			●導入意向調査・回答			
	10月	●第3回開催 (10/14)	●第2回開催 (10/11)	●第2回開催 (10/11)	●納付金額・保険料算定方式等の案を決定 ●シミュレーション・試算 ●市町村へ通知				●簡易版の配布・稼働テスト・試算	●機器調達・環境構築	●機器調達・環境構築準備等	●11月補正予算 (運営協議会予算)	
	11月							●条例案付議、予算要求↓ ●協議会設置				11月議会 (運営条例)	
	12月												
	1月						引き続き部会で検討						
	2月	●第4回開催 (2/10)	●第3回開催 (2/7)	●第3回開催 (2/7)	●連携会議で算定方式等決定	●連携会議で案を策定	●第1回開催 (運営方針案の意見聴取等)					●11月補正予算 (運営協議会予算) ●平成29年度当初予算(納付金システム) ●2月補正予算(基金の増)	2月議会
	3月	●第5回開催	●第5回開催	●第5回開催									
平成29年度	4月	●第5回開催	必要に応じて随時開催	必要に応じて随時開催			●運営協議会の意見等を基に修正 ●市町村意見聴取 ●パブプロの実施	●確定版①の配付・算定	●異動データ取込みテスト		5月補正予算		
	5月	必要に応じて随時開催									5月議会		
	6月												
	7月						●第2回開催 (運営方針の審議・答申)						
	8月						●運営方針の決定、公表				9月補正予算		
	9月										9月議会		
	10月				●納付金等システム確定版で本算定開始								
	11月							●本確定版②の配付(追加機能)・本算定	●本稼働版リリース ●検証作業・運用試験	●本稼働版の配布		●11月補正予算 ●平成30年度当初予算 (特別会計要求) ●2月補正予算 (基金の増)	11月議会
	12月				●市町村へ通知								
	1月												
2月											2月議会		
3月													

